

## 大学のガバナンスと研究・教育の自由

### 一 独立行政法人化後の国立大学の変容と問題点 一

小笠原 道雄

本稿は 2015 年 10 月 30 日 - 31 日の両日、ライプチヒ大学においてドイツ連邦政府政治教育局、ザクセン州中央政治局、ライプチヒ市青年／家庭／教育省並びにテオドル・リット協会の共催による第 19 回テオドル・リット・シンポジウムでのテーマ：「現代のエゴイズム」に主催者側からの求めに応じ「日本の大学の管理・運営と研究・教育の自由」のテーマで日本における独立行政法人化後の国立大学の変容と問題点を論じたものである。

[なお、主催者側から英語のガバナンス (governance) という用語は大学における管理・運営にはなじまないもので、一般に大学の管理・運営の用語としてはドイツ語の *Verwaltung* が適切とされ、従って、本ドイツ語論文ではそれに従った。]

その後、2016 年 12 月 19 日開催の広島文化学園第 2 回理事協議会では、とくに法人化後 15 年を経過した国立大学法人のおかれた財政的 / 経営的な問題、さらには教育・研究に関する人的養成の問題点などを「大学のガバナンスと教育・研究の自由」の「まとめ—今日の諸課題の背景—」として具体的に指摘した。

前者の第 19 回テオドル・リット・シンポジウムでの提言は、『テオドル・リット・年報 2016/10』(“Theodor-Litt-Jahrbuch 2016/10”) にドイツ語版 (Auflage) として「日本における <学問の自由> と国立大学の緊張関係」( Zum Spannungsverhältnis von “Freiheit der Wissenschaften” und der staatlichen Verwaltung der Universitäten in Japan) のタイトルで掲載されたので本稿末尾に掲載した。なお、本『年報』(Jahrbuch) は、論者の 80 歳を記念して「日本でのリット研究の推進と業績」に対してリット協会から献呈された (本稿のドイツ語による論文の末尾に僭越ながら「献呈の辞」(Widmung) を添付した)。

後者の広島文化学園理事協議会では、「まとめ」として、とくに理事協議会での話題提供を意識して具体的な実例を挙げて説明し提言した。

なお、本論文では紙幅の関係から参考文献・引用等は末尾に一括の表記をさけ、本論中に挿入し、脚注は [] 印の鍵括弧中に小文字で説明した。

#### はじめに

近時、日本の大学においては<ガバナンス> (governance 統治) という言葉の妖怪が跋扈している。一体いつ頃から、いかなる要因を背景に<ガバナンス>という妖怪が大学社会に蔓

延することになったのか。「研究・教育の自由」との関連でその問題点などをモノローグ的に語りたい。[国立大学法人化は 2009 年 12 月 25 日の「閣議決定」を端緒とし、2016 年の国立大学法人法の改正に伴う文部科学大臣が指定する制度となり、



学校教育法の改正で一つの到達点に達したと考えられる。毎年政府から交付される運営交付金が、前年度比 1% 削減という効率化係数が適用されて、漸減している反面、運営に国(文部科学省)の干渉が強化されていることが懸念されている]

いま論者に定期的に送られてくる小冊子 IDE(Institute for Development of Higher Education) の機関誌『現代の高等教育』をパラパラとめくってみた。なんと 557 号(2014 年 1 月号)に「大学のガバナンス」が特集されているのではないか!そこにはゴ丁寧にもく今月のテーマ>としてその主旨が活字書体の囲みで述べられている。曰く「大学改革のためには、トップダウン型のマネージメントが良し、とされるようになりました。加えて、近年新たに、ガバナンス改革が要請されています。学長がリーダーシップを発揮するマネージメントが進まない、それは、マネージメントにおける意思決定を制御する組織的な仕組みであるガバナンスに問題があるからだ」と指摘されての論議です」と。以下、学長と理事会・評議会、教授会の位置づけ、学長の選出方法など、ガバナンス構造のどこを改革することが必要なかを現職の学長からその問題点と理想論を論じてもらうというものだ。

大中小規模の各私立大学から、県立・市立大学、そして国立大学からの各々の賢者が論を展開している。そこには独法化以後十年を経過したわが国高等教育の変容の実態が指摘されくガバナンス>なる妖怪の出現する要因が示唆されている。

沈思黙考するに、先の特集号のテーマの説明のなかの「トップダウン型のマネージメントが良し」とされたり、「近年新たにガバナンス改革が要請されている」というが、「良し」と判

断したり「要請」しているのは、一体だれなのか?その主体がここにはみえないのである。単なる伝聞ではなかろう。もうひとつ、さきの大学長等の賢者のなかに、少なくとも「大学」(universitas)あるいは広く高等教育の歴史、理念さらには制度などの展開に関する「賢者」による研究成果からの提言が見られないことである。多くが「財政」「経済学」「政治学」「情報学」あるいは広く「自然科学」や「医学(免疫学)」等の方がたが多数をしめているように愚考される。別に、経済学等の専門家が多いのが問題なのではない。だが、マネジメントの用語が今までは経営等の管理に用いられたものがさらに進化しマネージメント・サイクルとして経営が計画・組織・指令・調整・統制の機能の循環過程として理解されるに及んで、「大学」、ユニベルシタスもその同一機能として同一視される点にこそ問題の根源があるのではないか。

院生時代、論者は西洋教育史の演習で中世大学に関する H. ラシュドール (Rashdall, H.) の名著『中世におけるヨーロッパの大学』(The Universities of Europe in the Middle Ages, 3 vols., F.M. Powick and A.B. Emden, Oxford 1936) を読んだ。そこでは現代において「大学」の意味を表現するために用いられている語、Universität(ドイツ語)、university(英語)、université(フランス語)はユニヴェルシタス(universitas)という十四世紀初頭のラテン語に基づいていることを知った。ラシュドールによれば、ユニヴェルシタスは元来多数の人々または人々の集団を意味するもので、教授と学生の共同体、ギルド(組合)なのである。(日本の大学人にはこの univers(全体の)と ity(状態・性格)の語彙よりむしろ universalis(宇宙の)から「全世界の万人に通ずる、普遍的なる」語と誤って理解している方々が多い)



さらに驚いたことは、共同体(ギルド)の形成の内実が中世大学ボロニア(法学)、サレルノ(医学)、そしてパリ(神学及び文科)のおのおのが異なるのである。簡潔に、かつ誤解を恐れずに類型化すれば、代表はボロニア型とパリ型である。前者は学生達が主体となって自分たちで出資したお金、授業料で、教師を雇い入れるギルドであり、逆に、後者は、教師集団が教皇等からの援助金で主体的にギルドを形成し、学生から授業料を取って運営するというものである。いずれも教皇から公認の免許状が交付される仕組みだ。

国家との関係で「学問の自由」を中心として日本の(帝国)大学に与えた影響といった点では、近代大学の元祖、ベルリン大学の類型が極めて重要だ。よく知られているように所謂、フンボルト的大学の理念は、研究・教育の一体化として「教授」と「学生」とが共に真理探究に従事するというものだ。

近代大学の研究におけるわが国の第一人者潮木守一氏は、近代大学を「理念型としての教育共同体」(参照:『近代大学の形成と変容-19世紀ドイツ大学の社会的構造』(1973))と特色付けその内実をM. ウェーバー(Weber, M., 1864-1920)の「ゼクテ」(Sekte: 分派、セクト)概念の中核であるとしている。その上で、ウェーバーの「ゼクテ」は「外形的対外的閉鎖性にあるのではなく、個々人の良心の自由と自律性の原則に立った厳しい相互陶冶、真理に向けての永遠的継続的問いかけにあった」(潮木、24頁)としている。また、脚注において潮木は「ウェーバーにおけるゼクテ概念はきわめて弁証法的である。」(27頁)とも記している。

この大学における「学問の自由」論やウェーバーの「ゼクテ」論は、Th. リット

が講演「科学の公的責任(Die öffentliche Verantwortung der Wissenschaft)」で幾度となく強調し、研究者にその決断を迫っている事柄でもある。[リットの本講演は、リットが1956年6月、ドイツ学術界の最高勲章と言われ、伝統と格式のあるブルー・ル・メリット学術勲章(Orden Pour le Mérite für Wissenschaften und Kunst)の受章を記念して行った「科学の公的責任」と題する叙勲記念講演である。本講演を中心にリットの二つの<時局論文>を含め、小笠原道雄・野平慎二編集訳書として『科学の公的責任-科学者と私たちに問われていること-』のタイトルで2015年、東信堂から刊行している。参照されたい。]

論は錯綜したが、その核心的な問題は、中世大学であれ近代大学であれ、その出自の性格が現代という高度化された社会組織の中で広く一般企業等の経営組織とどこに共通点がありその交点を結ぶのか、あるいは差異点のみで全く異質なもののなにかという点にある。それらを見極めて社会組織としての大学のもつ機能が現代においてどの程度達成できるかということである。だが根本的な問題はそれほど単純ではないようだ。

時代をこえて、大学の機能が科学の研究、「真理の探究」にあることはいうまでもなからう。だがその際重要なことは、科学が他の色々な文化組織と共に政治的・社会的な諸要素から反作用を受け、それによって科学の内面的構造の変化を余儀なくされ、みずからの本質に相反する法則ともいえる条件下におかれるということである。この相互作用は、科学の在り方とその成果がつねにその時々々の政治的社会的情態とに基づく形式のうちで錯綜するのである(皇至道(SUMERAGI, Shidou)『大学制度の研究』、柳原書店、1955年参照、表記を一部変更)。



翻ってわが国における「大学の自治」論の多くが、伝統的に「学部自治」という美名の下に、学部の人事問題に集中し、そこでの「研究・教育」論も極めて観念的、よくいえば、理念的に把握されてきたのではなからうか。論者は W. フンボルト (Wilhelm von Humboldt, 1767-1835) の 1809 年 7 月 24 日付「ベルリン大学設置申請書」ならびに「ベルリン高等学術施設の內的ならびに外的組織について」(C. Menze (フンボルト研究家の第一人者、ケルン大学名誉教授) 編纂、小笠原・K. Luhmer S.J.・江島訳『W.v. フンボルト 人間形成と言語』(Wilhelm von Humboldt – Bildung und Sprache –、所収、1989)を一読し、そう実感する。この「申請書」のタイトルは、‘Stiftungsurkunde der Berliner Universität’ vom 24. Juli 1809 und die Schrift ‘Ueber die innere und aussere Organisation der höhern wissenschaftlichen Anstalten in Berlin’ (In: Humboldt, W.v.: Bildung und Sprache. Besorgt von Clemens Menze) だが、内容 [日本語版、小笠原道雄、クラウス・ルーメル、江島正子共訳、『人間形成と言語』1989, 以文社] は極めてリアリティーに富んでいる。プロイセン国王から与えられた貸付金の使用方法までがきめ細かく詳細に記され提言されているのである。

昨今の大学における<ガバナンス>という言葉の妖怪に論者は悩まされ、違和感を覚えながらも、同時に、そのような状況のなかでわが国の教育・研究者集団としての大学(人)の姿勢にもその妖怪の跋扈を許すおおきな要因のあることも痛感される。それを一言でいえば、時代の「危機」に対する大学人の無感覚、無関心さともいえるものではなからうか。科学の進歩、社会の変化にともなう現代(人)の『危機』を

意識し自覚しそのための大学改革とか研究者としての責任を回避している、いや、無関心さが大学社会を覆っているともいえないであろうか。学部自治の旗を高く掲げ、緊急を要する案件にも<慎重審議>という美辞麗句で、一年かけても結論を出さない教授会。自分の身に降りかかる案件以外には全く無関心。そのような実態が大学・学部では日常化し『跋扈』しているのではないか。[1994年、ジャーナリストの日垣隆が報告している大学の改革に対する教員の意識の実態が参考になる。日垣はそれを<2・6・2>の法則と名付けている。改革に積極的な教員が2割、全くの無関心が2割、残りの6割が付和雷同型だというのである。日垣隆『<検証>大学の冒険』岩波書店、1994年、参照]

時代の「危機」に対する大学人の無感覚の具体的な事例を一つ挙げてみよう。

平成 27 年 1 月 26 日の「学校教育法」の一部改正にみられる「教授会」権限の根本的な変容は、わが国の大学において長年にわたるその慣習の運用の<終焉>といったら言い過ぎであろうか。大学の自治、学問の自由は大学人一人ひとりが自らを律して政治的動向に対して「注意深く、用心深く」(Th. リット) あらねば『自治・自由』は守れない。最近のわが国の教育再生実行会議等、官邸指導の教育諸改革が<乱暴>のそしりをま逃れない面もあるが、他方、われわれ大学(人)共同体のなかにも、その<乱暴>を許す素地があることも強く反省しなければならぬであろう。

論者は、2015年、Th. リットの1967年の<時局講演>:「科学の公的責任」(Die öffentliche Verantwortung der Wissenschaft)を編纂し翻訳刊行したが、それは単に半世紀前のリットの「黙示録」



(Apokalypse) として読むのではなく、現代の科学と科学者の在り方を示唆する「道案内者」(Wegweiser) としてよまれるべきだ、と確信している。

本論はすでに言及したように昨年ライブチヒ大学で行われた第19回テオドル・リット・シンポジウムのテーマ「現代のエゴイズム (Der Egoismus unserer Tage)」に関連して、そのエゴイズムを代表する国家権力による学問の統制・支配の実例として再度、大学のガバナンス(統治)の実態の一部を紹介したものである。それに対してわれわれは、問題の「エゴイズム」を大学共同体のなかでいかにして解消するのか? その道筋を考えながら本稿を結びたい。

戦後七十年。たまたま私の関係した国立大学の学長選考の時期において、突如、行政側(文部科学省)から、さらにそれを背後で主導する政治的な諸勢力から大学における<ガバナンス>が喧噪されたことは一般に十分認識されねばならない。このような政治的・社会的な諸関係のなかで、科学的な努力を本旨とする共同体としての大学は、M. ウェバーとともに禁欲的な性格、すなわち、研究者の内面的自由を根幹として政治的見解と対峙することがふさわしいのではなかろうか。その担い手の代表者として賢者である学長は、教育・研究共同体のリーダーとしての人格(役割=ペルソナ)であるという識見が必要で、同時にそれを支える一人ひとりの教育研究者として大学人の自覚と責任が大学の自治と学問の自由の根幹を形成することを再確認したい。

#### まとめ—今日の諸課題の背景—

1)-1 国立大学法人のおかれた財政的/経営的な問題、特に地方大学の現状：運営交付金1%の削減：2004年度の12415億円から2014年度

11123億円へ漸減。

1)-2 OECDの提言：国内総生産(GDP)の5%を大学の教育・研究に充当する。

2) 国立大学法人のおかれた質的な問題：人件費抑制で、<大学若手教員6割が有期>[朝日新聞、11月22日一面]-研究・教育の継承の問題。

3) ガバナンスを「問い直す」ことになるか：平成26年2月12日中央教育審議会大学分科会「大学のガバナンス改革の推進について」(審議まとめ)からは「大学へのメッセージ」、「国へのメッセージ」、「社会へのメッセージ」が具体的に披瀝されているが、遺憾ながら本審議の「まとめ」には、大学における「研究・教育」への観点が欠落していると言わざるを得ない。それは大学分科会のメンバーの肩書きをみれば当然といわなければならないであろう。

他方、大学論や研究・教育の問題を論究する場合、特殊、日本的な状況を考慮しなくては論議が空転してしまう点が危惧される。それは日本における高等教育の「大衆化」、つまり短期大学を含め高等教育機関への進学率が同世代の約70%を超えようという現実が大学観をその根底から変容させるということである。

周知のように、社会学的には50%を超えると「大学の大衆化」といわれる。27年前の1979年、共通一次テストが導入された際、大手予備校は「現在大学に合格できる学力のあるのは全受験生(200,000人?)の内20,000人程度だ」と公表したことを想起する。せいぜい10%程度の学生が「大学で学べる学力」の保有者なのだ。今日、それが500,000万人以上の受験生が所謂<大学>に押しかける。質的にいえば、大衆化どころかまさに大学の<幼稚園>化が驀進中なのだ!

この様な大学のガバナンスの背景を考慮すると、日本の高等教育機関の前途は実に暗い。



それはそのまま今日のわが国の私立大学にも危惧される事柄だ。

Vortrag in deutscher Sprache:

Zum Spannungsverhältnis von „Freiheit der Wissenschaften“ und der staatlichen Verwaltung der Universitäten in Japan

Michio Ogasawara (Emeritierter Professor der Hiroshima Universität)

In den letzten Jahren herrscht ein „Monstrum“ in den Universitäten in Japan vor. Es ist nämlich „Governance“. Seit wann und mit welchem Hintergrund verbreitet sich das Monstrum in den universitären Gemeinschaften von Wissenschaftlern? In meinem Vortrag möchte ich die Problematik der Governance bezüglich der „Freiheit der Wissenschaften“ aus meiner Sicht erörtern.

Die japanische Zeitschrift „Gendai No Koto-Kyoiku (Die höhere Bildung heute)“ vom IDE (Institute for Development of Higher Education) lese ich regelmäßig. Vor kurzem fiel mir auf, dass der 557. Band vom Januar 2014 dem Thema „Governance in Universitäten“ gewidmet war. Nach der Erklärung über die Auswahl des speziellen Themas „wird die „top-down“-Verwaltung für die Universitätsreform heutzutage in Allgemeinen als angemessen anerkannt. Ferner wird jetzt die Reform der Governance aufgefördert, weil die aktuelle Diagnose lautet, dass die universitäre Governance als institutioneller Apparat zur Entscheidungskontrolle für die Verwaltung als problematisch betrachtet wird, da die Führung durch die Rektoren oft nicht gut funktioniert“. In diesem Band diskutierten einige Rektoren auf Grund ihrer Diagnose und ihrer Idee darüber, was genau im Governance-System –z.B. der Zusammenhang des Rektors mit dem Direktorium und Ordinarien, oder die Wahlmethode für den Rektor-- reformiert werden soll. Auch einige Wissenschaftler aus den charakteristisch unterschiedlichen und auch von der Größe her verschiedenen Sorten von Universitäten äußerten ihre Meinungen. Hierbei wird die Realität der höheren Bildung in Japan analysiert, deren Situation seit der Einführung des Systems der universitären Körperschaft 2004 sich drastisch geändert hat, und dort werden auch die Ursachen der Entstehung des „Monstrums“ gesucht.

Mir scheint jedoch auch wichtig zu sein zu fragen, wer denn die „top-down“-Verwaltung für die Universitätsreform „angemessen“ findet und wer die Reform der Governance als notwendig ansieht. In der momentanen Diskussion ist nicht klar zu sehen, von wem dies



behauptet wird. Es scheint mir auch auffällig zu sein, dass es keinen Autor in diesem Band gibt, der seine Meinung mit positiven Vorschlägen auf Basis seiner Forschungen hinsichtlich Geschichte, Idee und System der höheren Bildung, d.h. „universitas“ darstellt. Manche von den Autoren sind Fachleute für die Finanzwissenschaft, die Ökonomie, die Politikwissenschaft, die Informatik, die Naturwissenschaften und die Medizin. Selbstverständlich ist es gar nicht problematisch, dass solche Spezialisten aus den verschiedenen Fachgebieten, auch dem ökonomischen, darüber mitdiskutieren. Aber es scheint mir diskussionswürdig zu sein, ob es angemessen ist, dass sich die Schlüsselwörter im Bereich der Verwaltung weiter entwickelt und auch in die anderen Bereiche verbreitet haben sowie den Managementzyklus als allgemeinen Prozess der Verwaltung von Planung, Organisierung, Anordnung, Regulierung und Steuerung legitimiert haben, und ob auch die „universitas“ als identisch mit einem solchen System betrachtet werden kann.

Als ich Doktorand war, habe ich das hoch renommierte Buch „The Universities of Europe in the Middle Ages“ in 3 Bänden (F.M. Powick and A.B. Emden: Oxford 1936) von H. Rashdall im Seminar für die westliche Bildungsgeschichte gelesen. Durch sein Buch habe ich erfahren, dass die westlichen Wörter, wie „Universität“ im Deutschen, „university“ im Englischen, „université“ im Französischen, vom lateinischen Wort „universitas“ stammen und seit Anfang des 14. Jahrhunderts benutzt werden. Danach bedeutet „universitas“ ursprünglich eine Menge von Menschen oder eine Gruppe aus vielen Menschen und ferner die Gesellschaft von Professoren und Studenten, also eine Art von Gilde im damaligen Kontext. (Am Rande gesagt, wird der Ursprung des Wortes in Japan oft missverständlich in „universalis“ (=für alle Leute gültig sein, allgemein) gesehen, während es in der Realität aus „univers“ (=gesamt) und „ity“ (=Zustand, Eigenschaft) besteht.)

Von der Form her gesehen unterscheiden sich noch die mittelalterlichen Universitäten Bologna (Jura), Salerno (Medizin) und Paris (Theologie und Literatur) voneinander. Grob gesagt symbolisieren die Universitäten Bologna und Paris die zwei größten Typen von Universitäten. Die Universität Bologna war eine Gilde, in der die Studenten ihre Professoren durch ihre Investitionen anstellten, während die Universität Paris eine Gruppe von Professoren war, die sie mit der finanziellen Unterstützung von der Priesterschaft und den Studiengebühren von Studenten gegründet und verwaltet haben. Beide Universitäten erhielten ihre offizielle Lizenz von der Priesterschaft.

Wichtig ist auch die Berliner Universität, die als Muster der modernen Universitäten gilt und die kaiserlichen Universitäten in Japan hinsichtlich der „Freiheit der Wissenschaften“ vom Staat stark beeinflusst hat. Nach der Idee von Humboldt sollte eine Universität bekanntlich Bildung und Forschung miteinander verknüpfen, damit Professoren und



Studenten in einzelnen wissenschaftlichen Bereichen die Wahrheit gemeinsam suchen können.

Nach Morikadzu Ushioji, dem japanischen Pionier der Forschung über die modernen Universitäten, können sie als „Bildungsgemeinschaft als Idealtypus“ (s. Ushioji, M.: Gründung und Änderung der modernen Universitäten: Zur sozialen Struktur der deutschen Universitäten im 19. Jahrhundert, 1973) charakterisiert und inhaltlich mit dem Begriff „Sekte“ im Sinne von Max Weber (1864-1920) erklärt werden. Das Merkmal der „Sekte“ liegt hierbei „nicht etwa in der äußerlichen und auswärtigen Geschlossenheit, sondern in der interaktiven Bildungskraft von ihren Mitgliedern nach dem Prinzip der Freiheit und der Autonomie des Gewissens jedes Individuums und in der ewigen sowie kontinuierlichen Suche nach der Wahrheit“ (Ibid., S.24). In einer Fußnote seines Buches deutet Ushioji ferner darauf hin, dass „der Begriff ‚Sekte‘ von Weber hauptsächlich dialektisch interpretiert werden soll“ (Ibid., S.27). Die Diskussion um die „Freiheit der Wissenschaften“ in Universitäten und der Begriff „Sekte“ von Weber wurden von Theodor Litt in seinem Vortrag „Die öffentliche Verantwortung der Wissenschaft“ häufig erwähnt, da er seine Zuhörer dazu auffordern wollte, über ihre Stellungnahme als Wissenschaftler hinsichtlich solcher Probleme nachzudenken.

Sowohl in Bezug auf die Universitäten im Mittelalter als auch auf die in der Moderne halte ich die Frage jedenfalls für relevant, ob die Universitäten eigentlich so ähnlich wie die anderen Verwaltungsorganisationen oder allgemeine Unternehmungen in der gegenwärtigen hochfunktionalistischen Gesellschaft angesehen werden können und ihre Eigenschaften mit ihnen gemeinsam besitzen, oder ob die Universitäten als etwas ganz Anderes als die anderen Organisationen betrachtet werden. Schließlich sollte gefragt werden, inwieweit die Universitäten als soziale Organisationen ihre Funktion auf Grund ihrer spezifischen Beschaffenheit in der Gegenwart beweisen können. Die Realität der Universitäten scheint sicherlich komplizierter zu sein, als man durch Fragen vom „Entweder-Oder“-Typ erklären kann.

Es ist nicht nötig zu betonen, dass die Funktion der Universitäten vor allem in wissenschaftlichen Forschung, also in der „Suche nach der Wahrheit“ liegt. Aber es soll zugleich auch erkannt werden, dass die Wissenschaften von den anderen je unterschiedlichen Kultursystemen und den verschiedenen politischen und sozialen Momenten beeinflusst werden und dadurch gezwungen werden, ihre innere Struktur zu ändern und manchmal sich selbst nach den Gesetzen ausrichten, die ihrem Wesen eigentlich widersprechen. Die wechselseitige Wirkung entsteht immer in der Kreuzung zwischen der Existenzart der Wissenschaften und dem jeweiligen politischen und sozialen Zustand (Sumeragi, S.: Hochschulwesen-Forschung. 1955).

Was die Universitäten in Japan anbelangt, so habe ich den Eindruck, dass sie sich





traditionell bisher auf die Personaladministration im Namen der „Selbstverwaltung der Fakultäten“ konzentriert und die Forschung und Bildung nur ideell begriffen haben. Dieser Eindruck verstärkt sich, wenn ich die „Stiftungsurkunde der Berliner Universität“ vom 24. Juli 1809 und die Schrift „Über die innere und äußere Organisation der höheren wissenschaftlichen Anstalten in Berlin“ (In: Humboldt, W.v.: *Bildung und Sprache*. Besorgt von Clemens Menze, übersetzt ins Japanische von Ogasawara, M., Luhmer, K. Ejima, M. 1989) durchlese. In seiner Bittschrift schreibt Humboldt sehr realitätsnah und er erwähnt z.B. ausführlich, wie das Geld als Darlehen vom preußischen Königtum ausgegeben werden soll.

Ich beurteile zwar das Monstrum im Namen der „Governance“ kritisch, das die japanischen Universitäten beherrscht. Zugleich soll jedoch auch kritisiert werden, dass die Universitäten und die Hochschullehrer die Vorherrschaft des Monstrums zugelassen haben. Als grundsätzliche Ursache dafür könnte das Desinteresse von Hochschullehrern an der zeitgenössischen Krise der höheren Bildung genannt werden. Ich bin der Meinung, dass sie die gegenwärtige Krise, in die Wissenschaften und die Gesellschaft gerade geraten, nicht richtig erkennen und ihre Verantwortung für diese Situation als Wissenschaftler nicht annehmen wollen. Mir scheint, dass die universitäre Gemeinschaft von ihrem Desinteresse daran erfüllt ist. In den japanischen Universitäten ist die Situation üblich geworden, dass ihre Ordinarien trotz des Mottos „Selbstverwaltung der Fakultät“ im Namen der „vorsichtigen Beratung“ auch nach einer mehr als einjährigen Diskussion noch zu keiner Entscheidung kommen und kein Interesse daran zeigen, was nicht direkt mit ihnen selbst zu tun hat.

Mit der grundsätzlichen Änderung von Ordinarien, die durch die Revision des Gesetzes über das Bildungswesen hervorgebracht wurde, endet die traditionelle Verwaltung der Universitäten. Ohne Bemühungen von Hochschullehrern, die jeweilige politische Situation „mit Vorsicht und Sorgfalt“ (Litt) kritisch zu beobachten, können die Selbstverwaltung und die Freiheit der Universitäten nicht mehr erhalten werden. Es soll kritisiert werden, dass die verschiedenen Reformen des Bildungswesens massiv durch die Initiative der Regierung, etwa durch die Etablierung der „Kyoiku-Saisei-Kaigi“ (= der Konferenz für den Wiederaufbau des Bildungswesens), durchgeführt wurden und dass die öffentlichen Meinungen dabei manchmal vernachlässigt wurden. Aber es soll noch einmal unterstrichen werden, dass auch die Universitäten und die Hochschullehrer Schuld daran tragen, da sie sich nicht genug um die Verhinderung solcher Tendenz bemüht haben.

Ich bin der Meinung, dass das Buch „Die öffentliche Verantwortung der Wissenschaft“ von Litt nicht als Apokalypse vor 50 Jahren, sondern als Wegweiser für die Existenzweise von Wissenschaften und Wissenschaftlern gelesen werden soll.

Mit Bezug auf das Thema dieses Symposiums „Der Egoismus unserer Tage“ möchte ich



Ihnen ein kleines Beispiel für die Kontrolle der Wissenschaften von Seiten der staatlichen Macht bezüglich der universitären Governance in Japan geben.

Bei der Rektorwahl einer japanischen Universität, mit der ich seit langem Kontakt habe, haben das Kultusministerium und die anderen darauf bezogenen politischen Mächte sie zur Verstärkung ihrer Governance als „top-down“-Verwaltung aufgefordert. Es soll im Allgemeinen erkannt werden, dass es gerade heute, 70 Jahre nach dem Zweiten Weltkrieg, passiert ist. Mir scheint wichtig zu sein, dass die Universitäten als wissenschaftlich orientierte Gemeinschaften, von den politischen Mächten sich asketisch distanzierend, auf Grund der inneren Freiheit von Wissenschaftlern der Beherrschungsabsichten der Politik widerstehen soll, worauf Max Weber uns schon früher hingewiesen hat. Auf's Neue sollte man betonen, dass ein Rektor repräsentativer „Weise“ seiner Universität sein soll und seine Persönlichkeit und Persona als Zuständiger für die Gemeinschaft für Forschung und Bildung zeigen soll. Die Selbstverwaltung der Universitäten und die Freiheit der Wissenschaften können erst auf Basis des Selbstbewusstseins und der Verantwortung von Hochschullehrern für deren Wichtigkeit realisiert werden.

Widmung( 献呈の辞 )

Das Theodor-Litt-Jahrbuch 2016/10 ist  
Herrn Universitätsprofessor Dr.Dr. h. c. Michio Ogasawara  
von der University of Hiroshima/Japan

anlässlich seines 80.Geburstages  
für seine herausragenden Verdienste um die Erforschung und Pflege  
der geisteswissenschaftlichen Pädagogik in Japan gewidmet.

Herr Professor Ogasawara hat mit seinen umfassenden Forschungen über den Leipziger Pädagogen und Philosophen Theodor Litt(1880 bis 1962) und mit seinen exzellenten Uebersetzungen von dessen Schriften in die japanische Sprache kontinuierlich die weltweit und zeitlos gültige Antinomie pädagogischen Handelns von “Freiheit und Verantwortung” eines jeden Pädagogen angemahnt.

Sein Vorbild hat zahlreiche akademische Schüler zur weiteren intensiven wissenschaftlichen Auseinandersetzung und Verbreitung der geisteswissenschaftlichen Pädagogik in Japan veranlasst.

Die “Theodor-Litt-Gesellschaft e.V.” würdigt  
mit großer Anerkennung und hohem Respekt Ogasawaras Werk.